

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・原価法

(2) 固定資産の減価償却について
建物及び備品・・・旧定率法

(3) リース取引の処理方法

・オペレーティング・リース取引（平成23年3月31日現在）

未経過リース料

1年以内・・・	2,168,775
1年超・・・	226,800
合計・・・	2,395,575

・ファイナンス・リース取引（平成23年3月31日現在）

所有権移転外ファイナンス・リース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

①リース物件の取得相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	図書システム	迅速乾燥機	パソコン	パイプハウス	大型水槽	コピー機	合計
取得価額相当額	4,112,640	178,920	3,517,920	1,033,200	1,537,200	567,000	10,946,880
減価償却累計額相当額	1,713,600	80,514	1,758,960	378,840	563,640	37,800	4,533,354
期末残高相当額	2,399,040	98,406	1,758,960	654,360	973,560	529,200	6,413,526

②未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	2,228,184	4,185,342	6,413,526

③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,152,584
減価償却費相当額	2,152,584

④減価償却費相当額の算定方法は、リース期間定額法によっている。

(4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及び残高

基本財産の増減額及び残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	25,000,000	5,000,000	0	30,000,000
国債等公共債(新潟県民債)	5,000,000	0	5,000,000	0
合計	30,000,000	5,000,000	5,000,000	30,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券				
※ 該当なし	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定預金				
定期預金(北越銀行新津支店)	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
定期預金(第四銀行新津支店)	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
定期預金(大光銀行新津支店)	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
小計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
合計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※ 該当なし